

主要国特許庁における特許審査AI活用の最新動向 レポート（2026年版）

著者: Manus AI

作成日: 2026年6月23日

1. はじめに

近年、世界各国の特許庁は、特許出願件数の増加や技術の高度化・複雑化に対応し、審査の質と効率を両立させるため、人工知能（AI）技術の導入を急速に進めています。機械学習による自動分類や機械翻訳といった初期のAI活用から、近年では大規模言語モデル（LLM）や生成AIを活用した高度な検索、要約、行政手続の自動化へとパラダイムシフトが起きています。

本レポートでは、日本国特許庁（JPO）、米国特許商標庁（USPTO）、欧州特許庁（EPO）、中国国家知識産権局（CNIPA）、および韓国知識財産処（MOIP、旧KIPO）の五大特許庁（IP5）における特許審査でのAI活用の最新動向を比較・分析します。

2. 各国特許庁におけるAI活用の最新動向

2.1 日本国特許庁（JPO）

日本国特許庁は、2022年度から2026年度までの5カ年計画として「特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プラン」を推進しています¹。2025年6月には令和7年度改定版が公表され、生成AIの本格導入に向けた方針が示されました。

従来の取り組みとして、JPOは機械学習を用いた外国文献の分類付与や、DeBERTa等のエンコーダモデルを活用した先行技術調査における類似文書ランキングを実務に導入しています²。さらに、特許文書で事前学習を行った「特許BERT」を構築し、分類付与や検索精度の向上を図ってきました²。

最新の令和7年度改定版アクション・プランでは、生成AIの活用が明確に打ち出されました。特許審査管理業務の概念実証（PoC）を一時凍結する一方で、「生成AIの特許審査業務への適用」という項目を新設しました¹。2025年度には、先行技術調査の検索手法高度化、指定商品・役務調査、特許行政事務への適用、そして特許審査業務への適用の4分野で生成AIの技術実証が行われる予定です¹。JPOが2024年度に実施した調査事業では、特許文献の要約、他庁ドシエ情報の要約、および表の構造化タスクにおいて、複数のクラウド型およびオンプレミス型の生成AIモデルの性能評価が行われており、実務適用に向けた知見の蓄積が進んでいます²。

2.2 米国特許商標庁（USPTO）

米国特許商標庁は、審査官向けのAIツール開発と、出願人向けの新たなAIサービス提供の両面で積極的な動きを見せています。2025年1月には包括的な「AI戦略」を公表し、責任あるAIの利

用とAI能力の強化を推進する姿勢を示しました 3。

審査官向けツールとして、2022年9月から導入された「SimSearch (Similarity Search)」は、2025年7月末までに全実用特許審査官への展開が完了しました 4。これは出願テキストを入力として類似文書をランキング表示するAI支援機能であり、既存のPE2E (Patents End-to-End) 検索環境に統合されています 4。また、2025年7月には意匠特許審査官向けのAI画像検索ツール「DesignVision」を正式にローンチしました 5。このツールは80以上のグローバル意匠登録データベースを横断的に画像検索できる画期的なシステムです 5。

さらに、USPTOは内製の生成AIプラットフォーム「SCOUT (Searching, Consolidating, Outlining, and Understanding Tool)」を開発し、不適切出願の検出やデータ分析等に活用しており、2025年10月には全職員への展開が予定されています 6。

出願人向けの取り組みとしては、2025年10月に「ASAP! (AI Search Automated Pilot)」プログラムを開始しました 7。これは実体審査前にAIによる自動先行技術調査を実施し、その結果を出願人に通知する制度です 7。出願人は審査開始前に自発的な補正や戦略の練り直しが可能となり、審査の効率化が期待されています。

2.3 欧州特許庁 (EPO)

欧州特許庁は、高度な検索ツールと行政手続の効率化においてAI活用をリードしています。

検索ツール「ANSERA」は、コンセプトベースの検索戦略とk-NNアルゴリズムを用いたベクトル空間モデルにより、概念的類似性に基づく高精度な文書ランキングを実現しています 8。また、2020年に導入されたAI分類モデル「EP-AutoCla」は、800万件のデータで学習され、自動的にCPC分類を提案する機能を提供しています 8。Googleと共同開発した「Patent Translate」は32言語に対応し、審査官の日常業務に不可欠なツールとなっています 9。

近年特に注目されるのが、口頭審理におけるAI活用です。EPOは2025年5月から、審査部および異議申立部の一部において、AIの支援による口頭審理議事録作成のパイロット運用を開始しました 10。録音音声の文字起こしと議事録ドラフトの作成をAIが行い、審査官が最終確認を行うこのシステムは成功を収め、2026年1月には全審査部・異議申立部への本格展開が発表されました 11。

さらに、2025年2月にはMyEPOサービス内で「Legal Interactive Platform (LIP)」と呼ばれる生成AIチャットボットを公開しました 12。EPCや審査ガイドライン、審判部決定などを学習しており、ユーザーからの法的な質問に会話形式で応答する機能を備えています 12。

2.4 中国国家知識産権局 (CNIPA)

中国国家知識産権局は、世界最大の特許出願件数を処理するため、AIを活用した審査の高速化と効率化に注力しています。

CNIPAは、機械翻訳、画像認識、自然言語処理 (NLP) を活用したAI支援審査・検索システムを展開しており、先行技術文書の自動配布、意匠特許の画像検索、出願書類の不備の自動識別などを実現しています 13。これらの技術的進歩により、2025年4月時点で発明特許の平均審査期

間は15.5ヶ月に短縮され、同等の審査システムを持つ国の中で最速レベルを達成しています¹³。2025年末までには、この期間をさらに15ヶ月に短縮する目標を掲げています¹³。

また、CNIPAの幹部は、出願人のニーズにさらに応えるため、特許審査プロセスへの大規模AIモデル（LLM）の適用を積極的に模索していることを公言しています¹³。一方で、AI関連発明そのものの審査基準については、2026年1月1日施行の改訂審査ガイドラインにおいて、AIモデルを含む発明の審査基準を明確化・厳格化する動きも見られます¹⁴。

2.5 韓国知識財産処（MOIP、旧KIPO）

韓国は2025年10月に特許庁（KIPO）を知識財産処（MOIP）へと省庁レベルに格上げし、知的財産政策を国家戦略の中核に据えました¹⁵。AI活用においても野心的な目標を掲げています。

韓国は2023年に「AI技術実装に関する2023～2027年ロードマップ」を採択し、「世界最高のAIベース審査・審判システムの構築」を目指しています¹⁶。すでにAI特許検索システム、商標・意匠の画像検索、AI自動分類、チャットボットなどを実稼働させています¹⁷。

特筆すべきは、民間企業との強力なパートナーシップです。2023年にLG AI Researchと提携し、特許公報や審査書類など1.78テラバイトの特許データで学習させた特許特化型の88億パラメータLLM（EXAONEベース）を開発しました¹⁶。このモデルは特許文書の要約、翻訳、分類タスクで高い性能を示しています¹⁶。

MOIPは、AI関連特許出願の急増に対応するため、2026年からAIベースの審査支援モデルを本格導入する計画です¹⁵。これにより、特許審査期間を現在の16.2ヶ月から2029年までに10ヶ月に短縮することを目指しています¹⁵。

3. 国際協力の動向（IP5および三極）

各庁が独自にAIツールの開発を進める一方で、国際的な協調の動きも加速しています。

2025年10月に米国で開催された第43回三極特許庁長官会合（JPO、USPTO、EPO）では、AIの利活用による特許審査の迅速化・低コスト化・高精度化に向けた相互協力の重要性が確認されました¹⁸。さらに、三極共通のAIビジョンを作成するため、新たに「三極AIワーキンググループ」を設立することに合意しました¹⁸。

この流れは五大特許庁全体にも波及しており、2026年6月に東京で開催された第19回IP5長官会合において、AI分野における五庁間での新たな協力の方向性が合意されました¹⁹。今後、AI分野の協力を議論する専門の作業部会が立ち上げられ、実務レベルでの検討が進められる予定です¹⁹。

4. 比較とまとめ

各国の動向を比較すると、特許審査におけるAI活用のフェーズが「機械学習による特定タスクの自動化」から「生成AI・LLMによる知的作業の支援」へと移行していることが明確に読み取れます。

特許庁	主要なAIツール・取り組み	生成AI・LLMの活用状況	審査期間・効率化目標
JPO (日本)	特許BERT、分類付与支援、類似文書ランキング	2025年度より特許審査業務への生成AI適用を技術実証（PoC）	審査の質維持と高精度化を重視
USPTO (米国)	SimSearch、DesignVision、ASAP!プログラム	内製GenAI「SCOUT」を全職員へ展開予定	実体審査前のAI検索提供による手続効率化
EPO (欧州)	ANSERA、EP-AutoCla、Patent Translate	LIPチャットボット、口頭審理議事録作成AIの本格展開	審査官のコパイロットとしてのAI活用
CNIPA (中国)	先行技術文書の自動配布、意匠画像検索	大規模AIモデルの審査プロセスへの適用を探索中	2025年末までに15ヶ月へ短縮
MOIP (韓国)	AI特許検索、AI自動分類、AI審判方式審査	LG AI Researchと協業し特許特化型LLMを開発・実装	2029年までに10ヶ月へ短縮

各庁は、ハルシネーション（もっともらしい嘘）のリスクやデータセキュリティの課題を認識しつつも、AIを「審査官を代替するもの」ではなく「審査官の能力を拡張するコパイロット（副操縦士）」と位置づけ、人間とAIの協調（Human-in-the-loop）を前提としたシステム設計を進めています。

今後は、2026年のIP5長官会合で合意された協力枠組みに基づき、各国特許庁間でAIツールの評価基準やデータフォーマットの標準化、さらには審査結果の相互利用に向けた議論が活発化することが予想されます。

References

[1] Japan Patent Office, "特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プランの令和7年度改定版について", June 25, 2025.

[2] 五十嵐 康弘, "特許審査におけるAIの活用", パテント 2025, Vol. 78 No. 9.

[3] United States Patent and Trademark Office, "USPTO announces new Artificial Intelligence Strategy to empower responsible AI innovation", January 14, 2025.

[4] United States Patent and Trademark Office, "Another USPTO AI-assisted examination tool ready for prime time", August 14, 2025.

[5] United States Patent and Trademark Office, "USPTO launches new design patent examination AI tool", July 17, 2025.

- [6] MeriTalk, "USPTO's 'Scout' GenAI Platform Gains Traction as Cloud Modernization Hits 58%", February 13, 2026.
- [7] Foley & Lardner LLP, "USPTO's AI Search Pilot May Reshape Patent Filing Strategy", April 16, 2026.
- [8] The IPKat, "[GuestPost] How the European Patent Office uses AI to facilitate patent searches", November 13, 2024.
- [9] D Young & Co, "Use of AI tools at the UKIPO, EPO and USPTO", January 7, 2026.
- [10] European Patent Office, "Minutes of oral proceedings to be prepared with the assistance of AI", April 8, 2025.
- [11] European Patent Office, "Use of AI to support minute-taking in examination and opposition oral proceedings set for broader rollout", January 9, 2026.
- [12] Kluwer Patent Blog, "OK Computer: the EPO's New Generative AI Legal Interactive platform", February 26, 2025.
- [13] China National Intellectual Property Administration, "AI Used to Enhance Patent Examination Efficiency, Quality", April 25, 2025.
- [14] Mathys & Squire, "China Raises the Bar for AI Patents: What Changes from 1 January 2026", December 30, 2025.
- [15] AJU KIM CHANG LEE, "Changes to Korea's Intellectual Property (IP) System in 2026", February 12, 2026.
- [16] Lexology, "KIPO Announces 2025 Budget: AI-based Examination Support Service on the Horizon", October 28, 2024.
- [17] World Intellectual Property Organization, "AI Tools for KIPO's IP Administration", April 15, 2025.
- [18] 日本国特許庁, "第43回三極特許庁長官会合の結果について", November 20, 2025.
- [19] 経済産業省, "AI分野を中心とした新たな五庁協力について合意しました", June 15, 2026.